

リサイクル製品認定制度における審査の実態と
申請・認定件数の違いの要因に関する研究

Study on the present state of examination of certification
system of recycled products and the factors of differences
between the number of applications and approvals

播磨 咲織

HARIMA, Saori

環境政策・計画学科において学士（環境科学）の学位授与の資格の
一部として滋賀県立大学環境科学部に提出した卒業研究論文

2013 年度

承認

指導教員

目 次

第一章 序論	1
1-1 研究の背景	1
1-2 研究の目的	1
1-3 研究の意義	1
1-4 本研究の構成.....	1
1-5 本研究の方法.....	2
1-6 本研究の用語.....	2
<参考文献>	2
第二章 リサイクル製品認定制度の概要.....	3
2-1 はじめに	3
2-2 本章の目的	3
2-3 調査方法.....	3
2-4 リサイクル製品認定制度の概要.....	3
2-5 募集終了県・協会実施県.....	5
2-6 三重県のフェロシルト事件.....	6
2-7 まとめ.....	6
<参考文献>	6
第三章 リサイクル製品認定制度の実施実態の概要.....	7
3-1 はじめに	7
3-2 本章の目的.....	7
3-3 調査方法.....	7
3-4 調査対象.....	7
3-5 アンケート内容.....	7
3-6 結果及び考察.....	7
3-6-1 パンフレットについて.....	7
3-6-2 普及促進のための取組み.....	8
3-6-3 制度の改正.....	9
3-6-4 自治体の挙げる問題点・課題.....	9
3-7 まとめ	10
第四章 リサイクル製品認定制度の審査について.....	11
4-1 はじめに	11
4-2 本章の目的.....	11

4-3	調査方法.....	11
4-4	調査対象.....	11
4-5	アンケート内容.....	11
4-6	結果及び考察.....	12
4-6-1	申請・認定件数, 継続申請・継続認定件数.....	12
4-6-2	申請の仕組み.....	15
4-6-3	認定審査について.....	15
4-6-4	審査会について.....	17
4-6-5	認定後の調査.....	19
4-7	まとめ.....	20
第五章	リサイクル製品認定制度の申請件数・認定件数に影響を及ぼす要因.....	21
5-1	はじめに.....	21
5-2	本章の目的.....	21
5-3	調査対象.....	21
5-4	調査方法.....	21
5-5	分析結果.....	21
5-5-1	目的変数.....	21
5-5-2	説明変数.....	22
5-5-3	分析結果一覧.....	23
5-5-3-1	審査についての相関比・単相関係数の結果.....	23
5-5-3-2	現地調査の内容についての相関比・単相関係数の結果.....	25
5-5-3-3	事前審査の内容についての相関比・単相関係数の結果.....	27
5-5-3-4	パンフレットについての相関比・単相関係数の結果.....	28
5-5-3-5	普及のための取組みの相関比・単相関係数の結果.....	32
5-5-3-6	配合率基準についての相関比・単相関係数の結果.....	34
5-5-3-7	安全性基準についての相関比・単相関係数の結果.....	36
5-6	各変数の分岐結果の予想と予想と結果の比較.....	39
5-7	まとめ.....	40
第六章	リサイクル製品認定制度の申請企業の実態.....	43
6-1	はじめに.....	43
6-2	本章の目的.....	43
6-3	調査方法.....	43
6-4	調査対象.....	43
6-5	アンケート内容.....	43

6-6	結果及び考察.....	44
6-6-1	企業の基本情報の把握.....	44
6-6-2	申請の仕組み・審査について.....	45
6-6-3	試験・調査について.....	46
6-6-4	取下げ理由.....	47
6-7	まとめ.....	47
第七章	結論.....	49
7-1	本研究の結論.....	49
7-1-1	目的1の結論.....	49
7-1-2	目的2の結論.....	50
7-2	研究全体を通しての考察.....	51
7-3	今後の課題.....	51
	謝辞.....	53

図 表 目 次

図 4-1	審査会の構成人数	18
表 2-1	各自治体のリサイクル製品認定制度一覧	4
表 2-2	リサイクル製品認定制度の各自治体開始年度	5
表 2-3	各自治体のリサイクル認定製品数	5
表 2-4	リサイクル認定製品分類区分	5
表 3-1	予備アンケート内容	7
表 3-2	パンフレット配布の有無	8
表 3-3	パンフレット配布範囲	8
表 3-4	普及のための取組み内容	9
表 3-5	制度改正の有無	9
表 3-6	リサイクル製品認定制度の問題点・課題	9
表 4-1	本アンケート内容	12
表 4-2	各自治体の申請件数の推移	13
表 4-3	各自治体の認定件数の推移	13
表 4-4	各自治体の新規申請件数の割合の推移	14
表 4-5	各自治体の新規認定件数の割合の推移	14
表 4-6	各自治体の認定までの仕組みの流れ一覧	15
表 4-7	現地調査の実施有無	16
表 4-8	現地調査の内容	16
表 4-9	製品サンプル提出の有無	16
表 4-10	県の試験検査実施の有無	16
表 4-11	事前審査の有無	17
表 4-12	事前審査の内容	17
表 4-13	事前審査の担当者	17
表 4-14	審査会の構成	17
表 4-15	審査会への申請企業の出席の有無	18
表 4-16	審査会が行われる前に申請書等は審査委員会に前もって送付されるのか	18
表 4-17	申請企業へ審査委員から事前質問を送付する仕組みの有無	18
表 4-18	認定後の調査の有無	19
表 4-19	認定後の調査内容	19
表 4-20	使用状況報告の有無	20
表 5-1	分析で扱う目的変数	22
表 5-2	審査についての調査の有無と審査会年間回数と合計	23
表 5-3	説明変数:審査会についての分析結果	24

表 5-4	現地調査の内容の有無と合計	25
表 5-5	説明変数:現地調査の内容についての分析結果	26
表 5-6	事前審査の各審査の有無と合計	27
表 5-7	説明変数:事前審査の内容についての分析結果	28
表 5-8	パンフレットの配布有無	29
表 5-9	説明変数:パンフレットの配布有無の分析結果	29
表 5-10	各項目のパンフレットの配布有無の平均	30
表 5-11	パンフレットの配布範囲と合計	30
表 5-12	説明変数:パンフレットの配布範囲の分析結果	31
表 5-13	各項目のホームページの掲載の有無の平均	32
表 5-14	普及のための取組みの有無と合計	32
表 5-15	説明変数:普及のための取組みの分析結果	33
表 5-16	配合率の各基準の有無と合計	34
表 5-17	説明変数:配合率基準の有無の分析結果	35
表 5-18	各項目のJIS/JASの有無の平均	36
表 5-19	安全性の各基準の有無と合計	36
表 5-20	説明変数:安全性の基準の有無の分析結果	37
表 5-21	各項目の土壌環境基準の有無の平均	38
表 5-22	各項目の土壌環境基準(含有量も明記)の有無の平均	38
表 5-23	各項目の特別管理廃棄物の除外の有無の平均	38
表 5-24	各項目の品目別個別基準の有無の平均	39
表 6-1	企業アンケート票	43
表 6-2	製造しているリサイクル認定製品の種類・製品数	44
表 6-3	リサイクル製品認定制度に申請したきっかけ【動機】	44
表 6-4	継続申請の意思の有無	44
表 6-5	申請の仕組みについて	45
表 6-6	申請の仕組みについての改善点	45
表 6-7	申請のための試験・調査内容	46
表 6-8	認定後の調査内容	46
表 6-9	認定後の調査の問題意識の有無	47
表 6-10	認定取下げの理由一覧	47

付 録 目 次

付録 1-1	予備アンケート票	2
付録 1-2	本アンケート票	3
付録 1-3	企業アンケート	12
付録 1-4	引用及び参考 URL	17

第一章 序章

1-1 本研究の背景

2001年のグリーン購入法施行により、地方公共団体等には、環境物品等の調達方針の作成および当該方針に基づいて物品等の調達を行うよう努力義務が課せられた。これを受けて、多くの都道府県では環境物品等の普及促進および環境物品等に関する情報の提供を行うことを目的とし、リサイクル製品認定制度の構築を進めている^{1), 2), 3), 4)}。

リサイクル製品認定制度は、2013年12月現在、群馬県、千葉県、東京都、新潟県、京都府、兵庫県、熊本県、鹿児島県を除く39道府県で導入されている。リサイクル製品認定制度とは、各自治体が独自に定めた基準をクリアし、審査会で認定されたリサイクル製品をリサイクル認定製品とするものである。そのため、各自治体によって認定製品数は大きく異なる。

さらに、過去にはリサイクル製品の偽装事件兼産廃不法投棄事件も存在し、それは県が定めたリサイクル製品認定制度の認定方法が原因のひとつであった⁵⁾。そこで、本研究ではリサイクル製品認定制度の審査部分について詳しく調査する。

1-2 本研究の目的

本研究の目的は以下の2つである。

目的1 リサイクル製品認定制度の各自治体の審査の実施実態(申請・認定実態)を明らかにすること

目的2 その審査等の実施実態を分析し、申請・認定件数の違いの要因を解明すること

1-3 本研究の意義

リサイクル製品認定制度の未実施の自治体の今後の導入を考える際の指針となることである。また、リサイクル製品認定制度の実施自治体が今後の格差策を考える上でも有効なものとなる。

1-4 本研究の構成

第一章は、本研究における背景・目的・意義・方法・構成・用語の序論。

第二章では、リサイクル製品認定制度の概要について記述する。

第三章では、自治体に対する予備アンケートによって明らかとなった実施実態や概要を記述する。

第四章では、予備アンケートの結果から不明点・さらに詳しい審査について自治体に行った本アンケート調査の結果を記述する。

第五章では、予備アンケート・本アンケートの結果より得た、リサイクル製品認定制度の申請件数・認定件数から、件数の違いの要因を考察する。

第六章では、三重県の申請企業への企業アンケートの結果によって明らかとなった実態を記述する。

第七章では、目的に対するまとめ、本研究の課題を示し、結論とする。

1-5 本研究の方法

研究方法は以下のような方法で達成する。

- (1)リサイクル製品認定制度情報サイトよりどの自治体で行われているかを調べだし、各自治体のHPより実施実態を把握し、整理する。
- (2)HP 調査だけでは情報が不十分なため、各自治体に対して予備アンケート調査を実施する。予備アンケート調査での不足部分や疑問点は本アンケート調査で明らかにする。
- (3)(1), (2)で得た情報からリサイクル製品認定制度の申請製品件数・認定製品件数の要因を明確にする。
- (4)リサイクル製品認定制度申請企業に対して企業アンケート調査を行い、実態を把握する。

1-6 本研究の用語

- *自治体：本卒論で「自治体」とは、都道府県のことを意味する。
- *県：本卒論で「○県」とは、特に断りのない限り、「○都道府県」を意味する。
- *リサイクル認定製品・認定製品：リサイクル製品の認定を受けた製品を意味する。
- *申請企業：リサイクル製品認定制度へ申請した企業を意味する。
- *申請件数：リサイクル製品認定制度の申請した申請製品数を意味する。
- *認定件数：申請件数の内、認定された認定製品件数を意味する。

<参考文献>

- 1) リサイクル製品認定制度情報サイト
<<http://recycle.eco.coocan.jp/index.html>>, 2012-11-28
- 2) 小西和正：自治体におけるリサイクル認定制度の実態と効果の解明に関する研究，本専攻 卒業論文，(2004)
- 3) 宮脇健太郎・他：都道府県におけるリサイクル製品の現状と課題，廃棄物学会誌，Vol.18No.3, pp.182-193(2007)
- 4) 園田由美子，金谷健：リサイクル製品認定制度に関する自治体の実施実態及びリサイクル認定事業者の現状に関する研究，環境システム研究論文集，37, pp.345-356(2009)
- 5) 畑明朗，杉本裕明：廃棄物列伝・日本，pp.108-124,世界思想社(2009)